



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL https://www.hanatourjapan.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金 尚昱
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理部長（氏名）田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,467	5.5	942	10.3	905	8.8	813	8.4
2024年12月期中間期	3,287	47.9	854	297.0	832	331.4	750	21.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 811百万円(7.8%) 2024年12月期中間期 752百万円(21.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	64.79	—
2024年12月期中間期	59.76	—

(注) 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	10,187	3,911	38.4
2024年12月期	10,735	3,477	32.4

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 3,911百万円 2024年12月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	8.1	1,840	6.2	1,750	6.5	1,560	△4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	12,664,700株	2024年12月期	12,664,700株
2025年12月期中間期	109,229株	2024年12月期	109,198株
2025年12月期中間期	12,555,477株	2024年12月期中間期	12,555,215株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、米国による追加関税措置を背景に、世界的な経済成長の減速リスクが懸念されるなか、日本におけるインバウンド旅行市場は堅調に推移し、一部のアジア地域においては地震に関する風評の影響が見られたものの、訪日外客数は過去最速で2,000万人を突破するなど、引き続き安定した成長を見せております。

一方で、ホテル等の宿泊施設や観光バス業界においては、人手不足の状況が継続しており、加えて一部地域におけるオーバーツーリズムの顕在化など、インバウンド市場の持続的成長に向けた課題も散見される状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、F I T(個人旅行)を含むインバウンド需要獲得に向けた営業活動を強化するとともに、社内業務のデジタル化を通じた生産性向上やペーパーレス化を推進し、各事業における人員配置の最適化や経費抑制を通じ、業務の効率化と収益性の改善に取り組んでまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの多様化に対応したサービス提供を目的に、F I T(個人旅行)向けの新たなプラットフォームの開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を目指し、業容拡大と利益率向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高3,467,287千円(前年同期比5.5%増)、営業利益942,888千円(前年同期比10.3%増)、経常利益905,000千円(前年同期比8.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益813,408千円(前年同期比8.4%増)となり、当中間連結会計期間の営業利益は過去最高を記録いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当中間連結会計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が2,151万人(出典:日本政府観光局(JNTO))と、前年同期比21.0%増、過去最高を記録する結果となりました。

韓国市場においては、日本国内の地震に関する風評が、比較的年齢層の高い団体パッケージ利用者の訪日需要に影響を与える一方で、団体パッケージに比して安価で若年層を中心としたF I T(個人旅行)が堅調に推移し、増加が目立ちました。あわせて風評による訪日需要の一時的な低迷を背景に、日韓航空路線の運賃が下落したことも若年層のF I T(個人旅行)を後押しする要因となりました。

こうした市場環境のもと、当社の韓国向け団体パッケージにおいては、F I T(個人旅行)との競合を踏まえ、価格を抑えた販売戦略を展開いたしました。その結果、旅行事業全体で取扱高は前年を上回ったものの、売上高は前年を下回る結果となりました。

韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に営業を強化した結果、日本国内の地震に関する風評が限定的であったことも後押しとなり、売上高は前年を上回る水準となりました。

F I T(個人旅行)向け全般では、海外有力予約サイトとのAPI連携を活用し、現在はアジア圏を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にてホテルや旅ナカ商材の取扱いを拡大しております。F I T(個人旅行)需要は全体として堅調に推移しているものの、日本国内の地震に関する風評の影響により、台湾・香港・中国や韓国を中心にホテルの販売単価の伸び悩みや予約のキャンセル等が発生しました。一部でこのような影響が見られたものの、売上高は前年を上回る結果となっております。

さらにF I T(個人旅行)向けの新たなプラットフォームの開発にも着手しており、これまでF I T(個人旅行)としての取扱いが少なかった欧米豪市場における需要の獲得を図るとともに、業務の効率化を通じた生産性、利益率の向上を目指しております。

当中間連結会計期間の旅行事業の売上高は1,524,242千円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は579,826千円(前年同期比7.0%減)となりました。

② バス事業

当中間連結会計期間のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業活動の強化に取り組んでまいりました。旅行事業と同様に、インバウンド需要については、日本国内の地震に関する風評の影響により、一部で予約キャンセルや受注の伸び悩みが見られた結果、売上高は前年並みで推移いたしました。

送迎バスでは、羽田営業所で行っている海外航空会社のクルー送迎、北海道の札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎と、ともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体でドライバー不足が続くなか、最適人員数の確保に向けて採用活動を継続するとともに、社内

業務のデジタル化による運行管理の効率化や、間接部門の人員最適化等を通じた業務効率化を推進し、利益率の向上に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間におけるバス事業のセグメント利益は過去最高を記録いたしました。

当中間連結会計期間のバス事業については、売上高1,074,060千円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益258,663千円(前年同期比6.9%増)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当中間連結会計期間においては、国内外の旅行エージェントへの営業強化、OTA(オンライントラベルエージェント)を通じた積極的なキャンペーンの実施等から、国内需要、インバウンド需要はともに増加し、一部で日本国内の地震に関する風評の影響がみられたものの、全体的に稼働率、ADR(客室平均単価)は上昇する結果となり、当中間連結会計期間のセグメント利益は過去最高を記録いたしました。

Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森のADR(客室平均単価)は前年同期比13%~19%増となっており、稼働率も増加いたしました。

Tマークシティホテル金沢においては、能登半島地震からの復興遅延により金沢市全体における国内観光需要の回復が遅れている状況であり、前年の稼働率、ADR(客室平均単価)を下回る結果となっております。

各ホテル継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、観光需要とともに、ビジネス需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間のホテル等施設運営事業の売上高は1,548,340千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は335,187千円(前年同期比92.6%増)となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、FIT(個人旅行者)向けの新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、当中間連結会計期間の売上はセグメント内部取引相殺(内部利益相殺)のため前年同期に対し減少しておりますが、生産高は堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の売上高は21,648千円(前年同期比28.7%減)、セグメント損失は1,299千円(前年同期はセグメント利益5,764千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は10,187,383千円となり、前連結会計年度末に比べ548,111千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が431,996千円減少、前渡金が82,012千円減少したこと、リース資産が減価償却により114,355千円減少したこと、敷金及び保証金が返戻により32,621千円減少したこと、一方、バス車両の購入に伴い機械装置及び運搬具(純額)が117,210千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は6,275,384千円となり、前連結会計年度末に比べ982,453千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が357,439千円減少したこと、未払費用が30,166千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより121,341千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済に加え金利負担軽減のため一部早期弁済により504,753千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が54,677千円減少したこと、一方、未払法人税等が101,088千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は3,911,998千円となり、前連結会計年度末に比べ434,341千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が813,408千円となったこと、一方、配当金の支払に伴い利益剰余金が376,665千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ440,732千円減少し、2,096,913千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は1,110,826千円(前中間連結会計期間は881,354千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が911,938千円、減価償却費が171,834千円、売上債権の減少額が431,982千円となり資金が増加した一方、仕入債務の減少額が275,426千円、未払費用の減少額が30,166千円、未払消費税等の減少額が55,697千円、利息の支払額が35,329千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は543,067千円(前中間連結会計期間は83,630千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が22,789千円、敷金及び保証金の回収による収入が39,262千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が170,802千円、無形固定資産の取得による支出が21,783千円、定期預金の預入による支出が400,000千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は1,002,111千円(前中間連結会計期間は494,370千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が400,000千円、長期借入金の返済による支出が104,753千円、リース債務の返済による支出が121,341千円、配当金の支払額が375,978千円となり資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,949	2,507,992
売掛金及び契約資産	1,663,079	1,231,082
前渡金	293,820	211,807
その他	159,517	173,538
貸倒引当金	△12,402	△8,316
流動資産合計	4,653,964	4,116,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,244	46,499
機械装置及び運搬具(純額)	196,896	314,106
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,614,334	3,499,979
その他(純額)	48,191	26,240
有形固定資産合計	4,514,116	4,528,274
無形固定資産		
投資その他の資産	118,130	134,470
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	959,512	926,890
繰延税金資産	434,443	440,352
その他	114,143	97,795
貸倒引当金	△58,815	△56,505
投資その他の資産合計	1,449,283	1,408,533
固定資産合計	6,081,530	6,071,278
資産合計	10,735,494	10,187,383
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,091,342	733,903
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	189,204	189,172
リース債務	243,391	244,815
未払金	91,369	78,715
未払法人税等	3,325	104,414
未払費用	616,015	585,849
その他	186,032	115,603
流動負債合計	2,820,682	2,052,474
固定負債		
長期借入金	404,036	299,315
リース債務	4,031,911	3,909,146
その他	1,207	14,448
固定負債合計	4,437,155	4,222,910
負債合計	7,257,837	6,275,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	3,121,504	3,558,247
自己株式	△202,639	△202,678
株主資本合計	3,470,310	3,907,014
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,347	4,984
その他の包括利益累計額合計	7,347	4,984
純資産合計	3,477,657	3,911,998
負債純資産合計	10,735,494	10,187,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,287,101	3,467,287
売上原価	753,263	730,545
売上総利益	2,533,838	2,736,742
販売費及び一般管理費	1,678,914	1,793,853
営業利益	854,924	942,888
営業外収益		
受取利息	336	1,841
為替差益	13,767	—
補助金収入	—	2,575
社宅家賃収入	1,438	2,430
その他	4,003	1,550
営業外収益合計	19,546	8,398
営業外費用		
支払利息	41,142	35,843
為替差損	—	9,116
その他	1,251	1,326
営業外費用合計	42,394	46,286
経常利益	832,075	905,000
特別利益		
固定資産売却益	13	17,889
国庫補助金等収入	10,890	—
新株予約権戻入益	4,081	—
特別利益合計	14,984	17,889
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	9,199	—
本社移転費用	—	10,951
特別損失合計	9,199	10,951
税金等調整前中間純利益	837,861	911,938
法人税、住民税及び事業税	2,059	104,439
法人税等調整額	85,528	△5,908
法人税等合計	87,588	98,530
中間純利益	750,273	813,408
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	750,273	813,408

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	750,273	813,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,982	△2,362
その他の包括利益合計	1,982	△2,362
中間包括利益	752,255	811,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	752,255	811,045
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	837,861	911,938
減価償却費	172,986	171,834
本社移転費用	—	10,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,558	△6,396
固定資産圧縮損	9,199	—
受取利息及び受取配当金	△336	△1,841
支払利息	41,142	35,843
新株予約権戻入益	△4,081	—
固定資産売却益	—	△17,889
為替差損益(△は益)	△1,063	6,154
国庫補助金等収入	△10,890	—
売上債権の増減額(△は増加)	△166,834	431,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,822	3,362
長期未収入金の増減額(△は増加)	14,028	2,274
仕入債務の増減額(△は減少)	35,419	△275,426
未払金の増減額(△は減少)	3,255	△14,354
未払費用の増減額(△は減少)	68,295	△30,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,862	△55,697
その他	18,852	△13,916
小計	914,236	1,158,653
利息及び配当金の受取額	336	1,493
利息の支払額	△41,011	△35,329
本社移転費用の支払額	—	△10,640
補助金の受取額	10,890	—
法人税等の支払額	△3,097	△3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,354	1,110,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,463	△170,802
有形固定資産の売却による収入	6,546	22,789
無形固定資産の取得による支出	△55,061	△21,783
定期預金の預入による支出	—	△400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,760	△7,552
敷金及び保証金の回収による収入	120	39,262
その他	△11	△4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,630	△543,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266,662	△400,000
長期借入金の返済による支出	△94,602	△104,753
リース債務の返済による支出	△119,940	△121,341
割賦債務の返済による支出	△14,989	—
ストックオプションの行使による収入	1,838	—
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△14	△375,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,370	△1,002,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	△6,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,419	△440,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,002	2,537,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,282,421	2,096,913

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,588,439	434,880	20,376	2,043,695	—	2,043,695
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,242,846	1,242,846	—	1,242,846
顧客との契約から生じる収益	1,588,439	434,880	1,263,222	3,286,541	—	3,286,541
その他の収益	—	—	560	560	—	560
外部顧客への売上高	1,588,439	434,880	1,263,782	3,287,101	—	3,287,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,881	639,467	59,355	713,705	30,355	744,060
計	1,603,321	1,074,348	1,323,137	4,000,807	30,355	4,031,162
セグメント利益	623,493	241,944	174,028	1,039,466	5,764	1,045,231

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,466
「その他」の区分の利益	5,764
セグメント間取引消去	△28,605
全社費用(注)	△161,701
中間連結損益計算書の営業利益	854,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,522,424	484,413	13,140	2,019,979	—	2,019,979
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,446,708	1,446,708	—	1,446,708
顧客との契約から生じる収益	1,522,424	484,413	1,459,849	3,466,687	—	3,466,687
その他の収益	—	—	600	600	—	600
外部顧客への売上高	1,522,424	484,413	1,460,449	3,467,287	—	3,467,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,818	589,647	87,890	679,355	21,648	701,004
計	1,524,242	1,074,060	1,548,340	4,146,643	21,648	4,168,292
セグメント利益又は損失(△)	579,826	258,663	335,187	1,173,677	△1,299	1,172,378

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,173,677
「その他」の区分の利益	△1,299
セグメント間取引消去	△17,432
全社費用(注)	△212,057
中間連結損益計算書の営業利益	942,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。